

2. 7 工作物－立体交差及び人工地盤

立体交差及び人工地盤（倉敷駅北高架歩道）は、道路の一部を構成しているが、一般の道路とは構造が異なるため、別途価額を算出した。

2.7.1 原台帳の状況

算出に使用した台帳等の種類：道路台帳（昭和 62 年度開設）

2.7.2 開始時価額算定方法

（1）再調達価額

立体交差と人工地盤は、事業費をもって再調達価額とした。

（2）減価償却

①立体交差はトンネル式であるため、トンネルに準じて耐用年数 75 年とした。

②人工地盤は、橋りょうに準じて、耐用年数 60 年とした。

2.7.3 開始時資産としての計上範囲

特記事項なし。

2.7.4 開始時価額算定用項目

次の計算表を作成して、計算を実行した。

表－34 立体交差及び人工地盤－開始時価額算定用の主要項目

No.	項目	備考
1	施工箇所	
2	供用開始年度	
3	再調達価額	事業費
4	耐用年数	立体交差 75、人工地盤 60
6	減価償却率	立体交差 0.014、人工地盤 0.017
7	償却年数	2004－供用開始年度
8	1 年あたり償却額	再調達価額×減価償却率
9	減価償却累計額	1 年あたり償却額×償却年数
10	開始時価額	再調達価額－減価償却累計額

2.7.5 計算結果

以上により計算した結果は、次表のとおりである。

表－35 立体交差及び人工地盤－開始時価額算定結果

(単位：千円)

区 分	供用開始	再調達価額	耐用年数	償却率	償却年数	償却累計額	開始時価額
立体交差	H15	5,200,000	75	0.014	2	145,600	5,054,400
人工地盤	H10	1,209,994	60	0.017	7	143,989	1,066,005

2. 8 工作物—公園施設

2.8.1 原台帳の状況

- (1) 算出に使用した台帳等の種類：公園台帳（価額記載なし）
- (2) 台帳の記載単位：公園単位
- (3) 主要記載項目

表－36 公園—現行台帳の主要記載項目

No.	項目	記載状況
1	名称	有
2	所在地	有
3	設置主体	一部記載無し
4	公園区分	有
5	公園位置	一部記載無し
6	沿革の概要	有（経緯を記録）
7	法規関係	有（法令、適用関係を記録）
8	敷地面積	有（用地取得方法、面積を記録）
9	開設面積	有（土地所有別に面積を記録）
10	占用物件	有（公園施設以外の物件を記録）
11	施設	有（遊具、照明、フェンスなどを記録）
12	植栽	一部記載無し
13	設計意図	有（設計時の構想を記録）

2.8.2 開始時価額算定方法

(1) 再調達価額

平成元年度以降に供用開始された地区公園などの大規模な公園につき、直接工事費をもって再調達価額とした。

(2) 減価償却

総務省方式に準拠して、耐用年数40年とし、定額法により減価償却を行った。

なお、公園には、遊具その他の施設が含まれているが、これらを分離して価額を把握することは困難であるため、一体として取り扱った。

2.8.3 開始時資産としての計上範囲

公園は、公園台帳上は、611箇所あり、その大部分は小公園で、遡って価額を求めることは、現実的に困難であり、また、金額的にも重要とは認められないので、上述のとおり平成元年度以降に供用開始した公園に限った。

2.8.4 開始時価額算定用項目

次の計算表を作成して、計算を実行した。

表－37 公園－開始時価額算定用の主要項目

No.	項目	備考
1	施工箇所	
2	供用開始年度	
3	再調達価額	直接工事費
4	耐用年数	40年
6	減価償却率	0.025
7	償却年数	2004－供用開始年度
8	1年あたり償却額	再調達価額×減価償却率
9	減価償却累計額	1年あたり償却額×償却年数
10	開始時価額	再調達価額－減価償却累計額

2.8.5 計算結果

以上により計算した結果は、次表のとおりである。

表－38 公園－開始時価額算定結果

(単位：千円)

	供用開始	再調達価額	耐用年数	償却率	償却年数	償却累計額	開始時価額
児島公園	H2	185,407	40	0.025	14	64,892	120,515
水島緑地福田公園	H6	197,519	40	0.025	10	49,380	148,139
亀島山花と緑の丘公園	H6	427,221	40	0.025	10	106,805	320,416
種松山公園	H10	143,685	40	0.025	6	21,553	122,132
殿ヶ居地公園	H10	198,824	40	0.025	6	29,824	169,000
中山運動公園	H11	117,341	40	0.025	5	14,668	102,673
瀬戸大橋架橋記念公園	H12	673,829	40	0.025	4	67,383	606,446
酒津公園	H12	952,945	40	0.025	4	95,295	857,651
						合計	2,446,972

2. 9 工作物—水門・樋門

2.9.1 原台帳の状況

台帳が存在しないため、平成元年度以降につき、「決算書」「主要な施策の成果の説明書」「決算統計」から、設置箇所、取得年、事業費を入手した。

2.9.2 開始時価額算定方法

(1) 再調達価額

平成元年度以降の直接工事費をもって再調達価額とした。

(2) 減価償却

材質は、ほとんど鋼性（一部、電動式のものがある）であることから、耐用年数は、財務省令の「構築物 金属造りのもの はね上げ橋及び鋼矢板岸壁 25年」を採用し、定額法により減価償却を行った。

また、前金払（建設仮勘定）と竣工払の区分が明確にできないため、平成16年度以前については、支出年度をすべて竣工年度とみなして、減価償却を行った。

2.9.3 開始時資産としての計上範囲

水門・樋門の存在数は、370箇所以上と目されるが、過去の取得価額を把握できないため、平成元年度以降の工事費137件のみを計上した。

2.9.4 開始時価額算定用項目

次の計算表を作成して、計算を実行した。

表－39 水門・樋門—開始時価額算定用の主要項目

No.	項目	備考
1	施工箇所	
2	供用開始年度	
3	再調達価額	直接工事費
4	耐用年数	25年
6	減価償却率	0.04
7	償却年数	2004－供用開始年度
8	1年あたり償却額	再調達価額×減価償却率
9	減価償却累計額	1年あたり償却額×償却年数
10	開始時価額	再調達価額－減価償却累計額

2.9.5 計算結果

以上により計算した結果は、次表のとおりである。

表－４０ 水門・樋門－開始時価額算定結果

(単位：千円)

対象箇所数	供用開始	工事費合計	耐用年数	償却率	償却累計額	開始時価額
137	H1～H16 年度	827,815	25	0.04	228,187	599,628

2. 10 工作物—池沼

2.10.1 原台帳の状況

池沼にかかる資産台帳が存在しないため、平成元年度以降につき、「決算書」「主要な施策の成果の説明書」「決算統計」から、設置箇所、取得年、事業費を入手した。

2.10.2 開始時価額算定方法

(1) 再調達価額

平成元年度以降の各直接工事費をもって再調達価額とした。工事内容のほとんどが、改修または浚渫であるが、今回の試行では、すべて資産の増加とみなした。

(2) 減価償却

材質は、コンクリート造、石造、中には土造のものがある。耐用年数は、財務省令では、「土造りは30年、石造りは50年、コンクリート・ブロック造りは30年」とされているが、個々に判別が困難なため、耐用年数として一律に30年を採用し、定額法により減価償却を行った。

また、前金払（建設仮勘定）と竣工払の区分が明確にできないため、平成16年度以前については、支出年度をすべて竣工年度とみなして、減価償却を行った。

2.10.3 開始時資産としての計上範囲

受益面積0.5ha以上の池沼の存在数は、521箇所であるが、過去の取得価額を把握できないため、平成元年度以降の工事費222件のみを計上した。

2.10.4 開始時価額算定用項目

次の計算表を作成して、計算を実行した。

表－4.1 池沼—開始時価額算定用の主要項目

No.	項目	備考
1	施工箇所	
2	竣工年度	
3	再調達価額	直接工事費
4	耐用年数	30年
6	減価償却率	0.034
7	償却年数	2004—供用開始年度
8	1年あたり償却額	再調達価額×減価償却率
9	減価償却累計額	1年あたり償却額×償却年数
10	開始時価額	再調達価額－減価償却累計額

2.10.5 計算結果

以上により計算した結果は、次表のとおりである。

なお、池沼は、インフラ資産とした。

表－４２ 池沼－開始時価額算定結果

(単位：千円)

対象箇所数	竣工年度	工事費合計	耐用年数	償却率	償却累計額	現在価額
222	H1～H16 年度	2,985,071	30	0.034	940,911	2,044,160

2. 1 1 工作物－河川

2.11.1 原台帳の状況

河川にかかる資産台帳が存在しないため、平成元年度以降につき、「決算書」「主要な施策の成果の説明書」「決算統計」から、設置箇所、取得年、事業費を入手した。

2.11.2 開始時価額算定方法

(1) 再調達価額

平成元年度以降の各直接工事費をもって再調達価額とした。工事内容は、護岸、石積、浚渫等で、護岸緑地植栽も含むが、今回の試行では、すべて資産の増加とみなした。

(2) 減価償却

改修工事の材質は、コンクリート造、石造、鋼矢板のものがある。耐用年数は、財務省令では、「石造り、レンガでの堤防堤は 50 年、コンクリート・ブロック造りは 30 年」とされているが、個々に判別が困難なため、耐用年数として一律に 30 年を採用し、定額法により減価償却を行った。

また、前金払（建設仮勘定）と竣工払の区分が明確にできないため、平成 16 年度以前については、支出年度をすべて竣工年度とみなして、減価償却を行った。

2.11.3 開始時資産としての計上範囲

過去の取得価額を把握できないため、平成元年度以降の工事費 76 件のみを計上した。

2.11.4 開始時価額算定用項目

次の計算表を作成して、計算を実行した。

表－4 3 河川－開始時価額算定用の主要項目

No.	項目	備考
1	施工箇所	
2	竣工年度	
3	再調達価額	直接工事費
4	耐用年数	30 年
6	減価償却率	0.034
7	償却年数	2004－供用開始年度
8	1 年あたり償却額	再調達価額×減価償却率
9	減価償却累計額	1 年あたり償却額×償却年数
10	開始時価額	再調達価額－減価償却累計額

2.11.5 計算結果

以上により計算した結果は、次表のとおりである。

なお、河川は、インフラ資産とした。

表－４４ 河川－開始時価額算定結果

(単位：千円)

対象箇所数	竣工年度	工事費合計	耐用年数	償却率	償却累計額	開始時価額
76	H1～H16年度	3,106,834	30	0.034	1,111,412	1,995,422

2. 1 2 工作物—水路

2.12.1 原台帳の状況

(1) 算出に使用した台帳等の種類

台帳は存在するが、価額は記載されていない。

6,593 路線、1,936,280m（合併2町分は未整備）。事業費は、「決算における主要な施策の成果の説明書」及び「倉敷市農林水産の概要」を利用した。

(2) 台帳の記載単位：年度

(3) 主要記載項目：年度、施工事業費、施工延長距離

2.12.2 開始時価額算定方法

2.12.2.1 基本的な計算式

(1) 再調達価額 = 年度別延長距離 × 標準単価

(2) 減価償却 = 耐用年数 30 年として定額法により減価償却

水路工事の内容は、ほとんどがコンクリート造で、鋼矢板・浚渫などもあるが、一律に、財務省令に定める水路の耐用年数 30 年を使用した。

2.12.2.2 詳細

(1) 単価の決定方法

直近の事業費から 1m あたり平均事業費額を求め、標準単価とした。

表—45 水路—標準単価

水路標準単価（1mあたり）	103 千円
---------------	--------

(2) 算出手順

- ① 上記資料から、平成元年度～平成 16 年度に施工された水路について、年度単位に、延長距離を手入力した。
- ② 年度別延長距離に対し前記の基本的な計算式により再調達価額の算出を行った。
- ③ 再調達価額に対して、定額法により減価償却を行った。
- ④ 水路は、すべてインフラ資産とした。

2.12.3 開始時資産としての計上範囲

特記事項なし。

2.12.4 開始時価額算定用項目

次の計算表を作成して、計算を実行した。

表－４６ 水路－開始時価額算定用の主要項目

No.	項目	備考
1	竣工年度	H1～H16 年度
2	年度別延長距離	
3	再調達価額	単価×延長距離
4	耐用年数	30 年
5	減価償却率	定額償却率表より引用=0.034
6	償却年数	2004－供用開始年度
7	1 年あたり償却額	再調達価額×減価償却率
8	減価償却累計額	1 年あたり償却額×償却年数
9	開始時価額	再調達価額－減価償却累計額

2.12.5 計算結果

以上により計算した結果は、次表のとおりである。

表－４７ 水路－開始時価額算定結果

(単位：千円)

竣工年度	延長 (m)	再調達価額	耐用年数	償却率	償却年数	償却累計額	開始時価額
H1	12,498	1,287,294	30	0.034	15	656,520	630,774
H2	12,856	1,324,168	30	0.034	14	630,304	693,864
H3	16,024	1,650,482	30	0.034	13	729,513	920,969
H4	12,695	1,307,591	30	0.034	12	533,497	774,094
H5	9,841	1,013,617	30	0.034	11	379,093	634,524
H6	9,661	995,114	30	0.034	10	338,339	656,775
H7	9,183	945,870	30	0.034	9	289,436	656,434
H8	7,375	759,625	30	0.034	8	206,618	553,007
H9	6,684	688,452	30	0.034	7	163,852	524,600
H10	8,267	851,501	30	0.034	6	173,706	677,795
H11	6,974	718,322	30	0.034	5	122,115	596,207
H12	6,816	702,048	30	0.034	4	95,479	606,569
H13	6,021	620,163	30	0.034	3	63,257	556,906
H14	4,712	485,336	30	0.034	2	33,003	452,333
H15	4,977	512,631	30	0.034	1	17,429	495,202
H16	2,411	248,333	30	0.034	0	0	248,333
計	136,996	14,110,547				4,432,160	9,678,387

2. 13 工作物－漁港・港湾

2.13.1 原台帳の状況

漁港、港湾については、資産台帳は存在するものの、取得価額等が不明なため、平成元年度以降につき、「決算書」「主要な施策の成果の説明書」「決算統計」から設置箇所、取得年、事業費を入手した。

2.13.2 開始時価額算定方法

(1) 再調達価額

平成元年度以降の各直接工事費をもって再調達価額とした。工事内容は、護岸、浚渫、浮き橋、補強等であるが、今回の試行では、すべて資産の増加とみなした。

(2) 減価償却

財務省令では、港湾・漁港は「鉄骨鉄筋コンクリート岸壁で50年、コンクリートのみで30年」としているが、本試行では一律に50年を採用し、定額法により減価償却を行った。

2.13.3 計算結果

以上により計算した結果は、次表のとおりである。

なお、漁港・港湾は、インフラ資産とした。

表－48 漁港・港湾－開始時価額算定結果

(単位：千円)

区 分	再調達価額	施工 年度	事業内容	耐用 年数	償却 年数	償却 率	償却 累計額	開始時 価額
小原漁港	60,100	H1	浚渫	50	15	0.020	18,030	42,070
小原漁港	109,437	H5	造成・護岸	50	11	0.020	24,076	85,361
小原漁港	224,579	H9	北堤防補強	50	7	0.020	31,441	193,138
通生漁港	39,480	H9	突堤	50	7	0.020	5,527	33,953
小原漁港	38,999	H10	浚渫	50	6	0.020	4,680	34,319
小原漁港	61,706	H14	浮き橋	50	2	0.020	2,468	59,238
通生漁港	12,390	H14	浚渫	50	2	0.020	496	11,894
漁港計	546,691						86,718	459,973
萱刈港防波堤建設工事	264,374	H15		50	1	0.020	5,287	259,087

2. 1 4 工作物ープール

2.14.1 原台帳の状況

プールについては、教育委員会作成の施設概要から、小中学校、養護学校、社会教育施設に存在するすべてのプールにつき、それぞれ、取得年度、面積を洗い出した。

2.14.2 開始時価額算定方法

(1) 再調達価額 = 各プール面積 × 標準単価

平成16年度のプール施設の国庫補助基準単価をもって標準単価とし、これに、各プールの面積を乗じて再調達価額とした。

ただし、一部の公園に設置された50mプール（屋内：可動床設置）及び飛び込み専用25mプール（屋外）は、建物と一体の施設として、建物に計上し、プールからは除外した。

表ー49 プールー標準単価

国庫補助基準単価（1㎡あたり）	142,500円
-----------------	----------

(2) 減価償却

財務省令の「競技用水泳プール30年」を採用し、定額法により減価償却を行った。

2.14.3 計算結果

以上により計算した結果は、次表のとおりである。

なお、プールは、事業用資産とした。

表ー50 プールー開始時価額算定結果

(単位：千円)

区分	件数	面積(㎡)	再調達価額	耐用年数	償却率	償却累計額	開始時価額
小学校	63	25,975	3,701,438	30	0.034	2,650,724	1,050,714
中学校	26	9,750	1,389,375	30	0.034	1,100,805	288,570
養護学校	1	105	14,963	30	0.034	14,244	718
社会教育施設	5	5,213	742,786	30	0.034	683,490	59,295
計	95	41,043	5,848,561	30	0.034	4,449,264	1,399,297

2. 1 5 工作物－防火水槽

2. 15. 1 原台帳の状況

防火水槽に関する資産台帳は存在しないため、担当部門から判明する限りの情報を取得し、「決算書」「主要な施策の成果の説明書」「決算統計」から、年度別の事業費を入手した。

2. 15. 2 開始時価額算定方法

(1) 再調達価額

平成7年度以降の直接工事費をもって再調達価額とした。

(2) 減価償却

財務省令に従い50年とし、定額法により減価償却を行った。

2. 15. 3 計算結果

以上により計算した結果は、次表のとおりである。

なお、防火水槽は、事業用資産とした。

表－5 1 防火水槽－開始時価額算定結果

(単位：千円)

供用開始	再調達価額	耐用年数	償却率	償却年数	償却累計額	開始時価額
H7	16,483	50	0.02	9	2,967	13,516
H8	12,132	50	0.02	8	1,941	10,191
H9	11,508	50	0.02	7	1,611	9,897
H10	12,810	50	0.02	6	1,537	11,273
H11	11,998	50	0.02	5	1,200	10,799
H12	11,945	50	0.02	4	956	10,989
H14	8,835	50	0.02	3	530	8,305
H14	4,976	50	0.02	2	199	4,777
H15	11,532	50	0.02	1	231	11,302
H16	3,897	50	0.02	0	0	3,897
合計	106,116				11,172	94,944

2. 16 機械器具—ごみ焼却設備・ポンプ設備・その他の機械器具

2.16.1 原台帳の状況

機械器具としては、ポンプ設備、ごみ焼却場、斎場、駐車場機械、舞台装置、運動場照明設備、プラネタリウム、火葬設備など、さまざまなものがあり、一部は備品台帳に計上され、あるいは建物の一部となっている。

主として、保険加入のものについて情報を収集し、また、「決算書」「主要な施策の成果の説明書」「決算統計」も参照して、各機械器具の所在、取得年度、取得価額等を求めた。最も古いものでは、昭和48年度まで遡った。

2.16.2 開始時価額算定方法

(1) 再調達価額

取得価額をもって再調達価額とした。ただし、設計委託費は含めていない。

(2) 減価償却

機械器具の種類ごとに、財務省令に従い耐用年数を定め、定額法により減価償却を行った。

ポンプ設備の耐用年数は、「地方公営企業施行規則」の「水道用又は工業用水道用設備」のポンプ設備（15年）を採用した。

2.16.3 計算結果

以上により計算した結果は、次表のとおりである。

なお、湛水防除用排水ポンプ設備はインフラ資産とし、他は事業用資産とした。

表-52 機械器具—開始時価額算定結果

(単位：千円)

区分	件数	取得時期	取得価額	耐用年数	償却率	償却累計	開始時価額	
事業用	ごみ焼却設備	11	S52・H6	14,452,990	20	0.1~0.05	7,738,790	6,714,200
事業用	その他機械器具	59	S48~H13	4,225,350	7~17	0.125~0.066	3,031,690	1,193,660
インフラ	ポンプ場	30	H1~H16	2,045,234	15	0.066	1,351,432	693,802

2. 17 物 品

2.17.1 原台帳の状況

物品は、備品台帳に網羅され、取得時期、取得価額も明確に記載されている。
かつ、CSV形式で全データが取得可能であった。

備品台帳の主要な記載項目は以下のとおりである。

表－53 物品－現行台帳の主要記載項目

No.	項 目	記載状況
1	管理番号	有
2	所属課	有
3	種別	有
4	品名	有
5	取得（購入年月日）年月日	一部記載無し
6	取得事由	一部記載無し
7	取得価額	一部記載無し
8	異動（使用開始）年月日	一部記載有
9	異動事由	一部記載有

2.17.2 開始時価額算定方法

（1）再調達価額

取得価額をもって再調達価額とした。

（2）減価償却

備品の種類ごとに、財務省令に従い耐用年数を定め、定額法により減価償却を行った。

台帳上、備品は詳細に分類されているが、財務省令の分類のどれに該当させるかが不明確なものがあり、倉敷市分類と財務省令分類との対応表を作成した（参考資料－09）。なお、美術工芸品は、減価償却の対象外とした。

2.17.3 開始貸借対照表への計上範囲

減価償却計算の結果、平成16年度末における残存価額が50万円以上のもののみを計上した。

なお、機械器具に計上したものは除外した。

2.17.4 計算結果

以上により計算した結果は、次表のとおりである。

表－５４ 物品－開始時価額算定結果

(単位：千円)

件数	取得価額	償却累計	開始時価額
707	3,006,274	747,949	2,258,324

第 3 章 開始時建設仮勘定

3. 1 建設仮勘定の概要

建設仮勘定は、道路や建物など事業期間が長期にわたるとき、その整備期間中の工事費など、投入した事業費を蓄積しておき、完成後に本勘定へ振替えることを予定する。

本試行において、この建設仮勘定の基本的考え方は、次のとおりとした。

- (1) 平成16年度末現在、継続中の事業費を、建設仮勘定として計上した。
- (2) 事業の全体又は一部が完成し供用開始した場合には、その年度に、供用開始部分に相当する事業費を建設仮勘定から、完成資産へ振替えることとした。
- (3) 道路・学校などの用地として取得した土地は、未登記の間は建設仮勘定に残し、移転登記（公有財産台帳記載）時点で、本勘定に振替えることとした。

3. 2 建設仮勘定に含めた費目

建設仮勘定に計上した費目は、直接工事費のほか、工事に関連する設計費、測量費及び調査費を含めた。補償費に関しては、移転補償費は含めたが、営業補償費は含めないこととした（表-55参照）。

なお、本開始貸借対照表時点においては、未登記（前払い金等）の土地があったため、これらは建設仮勘定として整理した。

事業費支弁人件費については、施設ごとに配賦していないため含めていない。

表-55 建設仮勘定に含めた費目

区 分	土地購入費		補償金	測量費	設計費	建 物 調査費	工事監 理委託	工事費
	前 金	割賦金						
土 地	○	○	○	○		○		
建 物					○		○	○
道 路					○			○
都市計画			○	○	○	○		○
公 園					○			○
河 川				○	○			○
ため池				○	○			○
水 路				○	○			○
排水施設				○	○			○
漁港				○	○			○

3. 3 建設仮勘定の洗い出し

建設仮勘定の洗い出しは、平成 16 年度末現在の継続事業につき、担当部局への聞き取りと併せて決算書等の既存資料から抽出し、両者をマッチングして行った。

3. 4 建設仮勘定の事業数

上記洗い出し作業の結果、平成 17 年度末における建設仮勘定は、合計 28 件であった。

その事業分野は、道路、建物、都市計画事業などである（表－56）。

道路については、幹線路線（都市計画道路）は 1 路線ごとに建設仮勘定を整理し、幹線以外の小規模の道路事業はまとめて整理した。建物、公園、漁港などの事業は事業ごとに建設仮勘定を設けて整理した。

表－56 建設仮勘定の事業分野と事業数

	事業概要	事業本数	事業概要	事業本数	
土地関係	インフラ資産土地購入		事業用土地購入		
建物関係	学校関係	2 校舎	消防施設	1 分署	
道路関係	幹線道路	9 路線	幹線以外	測量 48 路線	工事 1 路線
都市計画	区画整理	2 地区	電線類地中化	1 地区	
公園関係	公園	2 公園			
河川	工事	1 箇所			
ため池	工事	1 箇所			
水路	工事	1 箇所			
漁港関係	漁港	3 漁港			
農業基盤整備	ほ場整備	1 地区			
機械器具	消防指令センター	1 式			
	合計 28 の建設仮勘定				

開始時建設仮勘定の具体的な事例を表－57に示す。

表－５７ 開始時建設仮勘定の事例

(単位：千円)

年 度	事業名 生坂二日市線		船倉曾原線		堀貫線４工区	
	H6～H21年度（一部供用開始）		H11～H17年度		H13～H20年度	
	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容
H11年度	65,058	設計				
H12年度	38,635	工事	79,608	設計		
H13年度	373,313	工事	194,488	設計・工事		
H14年度	918,870	工事・設計	552,289	設計・工事		
H15年度	1,199,940	工事	937,340	設計・工事		
H16年度	362,550	工事	1,456,614	設計・工事		
H16年度末残高	2,958,366		3,220,339		0	
H17年度	661,637	工事	205,347	工事	11,387	工事
H17年度供用開始			3,425,686			
H17年度末残高	3,620,003		0		11,387	

年 度	事業名 高機能消防指令センター整備事業		溜川公園整備事業		財の山公園整備事業	
			H16～20年度		H10～18年度	
	事業費	事業内容	事業費	事業内容	事業費	事業内容
H14年度					23,991	工事
H15年度			3,150	設計	62,632	工事
H16年度			6,510	設計	36,799	工事
H16年度末残高	0		9,660		123,422	
H17年度	334,026	整備委託			118,502	工事
H17年度供用開始						
H17年度末残高	334,026		9,660		241,924	

3. 5 建設仮勘定の算定結果

今回の建設仮勘定の試行結果は、表－５８に示すとおりである。

表－５８ 建設仮勘定－開始時残高

(単位：千円)

区 分	事業用資産	インフラ資産	合 計
土 地		103,972	103,972
建物関係	172,222		172,222
道 路		6,357,911	6,357,911
都市計画関係		959,527	959,527
公園関係		133,082	133,082
河 川		0	0
ため池		0	0
水 路		0	0
排水場		1,284	1,284
漁港関係		67,087	67,087
農業基盤整備		0	0
合 計	172,222	7,622,863	7,795,085

第4章 固定資産の増減・異動

4. 1 試行の概要

前章までに記載した平成16年度末時点における固定資産の洗い出しと価額算定により、平成17年度の開始貸借対照表の数字を確定した。

平成17年度は、これをベースとして、同年度内に発生した固定資産の増減（振替を含む）を把握・整理するとともに、平成16年度から引続き存在する償却資産については、減価償却計算を行った。

これらの固定資産の増減結果は、平成17年度の財務書類に反映させた。

以下、平成17年度における固定資産の増減について、事業用資産とインフラ資産に分けて、表-59～表-62に示す。

表-59 平成17年度事業用資産増減総括表

表-60 平成17年度事業用資産増減明細表

表-61 平成17年度インフラ資産増減総括表

表-62 平成17年度インフラ資産増減明細表